

News Release

報道各社各位

2014年10月6日
株式会社日本アルトマーク

7対1病院は1,619病院、半年で66病院減少
地域包括ケア病棟・病床は114病院が届け出
～ 2014年5月時点 ～

医療データベースで実績を持つ株式会社日本アルトマークは、定期調査の一環として全国病院の施設基準届出状況を2014年5月時点で調査実施しました。2013年11月1日と2014年5月1日時点の調査結果と比較分析した概要をニュースリリースします。

☆ 記事掲載誌は下記のリリース問い合わせ先まで一部郵送をお願いいたします。

…………… リリース問い合わせ先 ……………
株式会社日本アルトマーク
カスタマーサポートグループ 鈴木・関口
〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町2-45-1
TEL. 03-3249-8232
FAX. 03-3249-8390
<http://www.ultmarc.co.jp>
……………

【会社概要】

会社名	株式会社日本アルトマーク
代表者	代表取締役社長 平野 浩治
所在地	東京都中央区日本橋浜町2-45-1
資本金	5,550万円
設立	1962年3月
従業員数	148名(2014年3月31日現在)
事業内容	メディカルデータベース(MDB)事業

7 対 1 病院は 1,619 病院、半年で 66 病院減少
地域包括ケア病棟・病床は 114 病院が届け出
～ 2014 年 5 月時点 ～

◇7 対 1 入院基本料の届け出は 5 月時点で 1,619 病院

株式会社日本アルトマーク（以下「㈱日本アルトマーク」、東京都中央区・代表取締役社長 平野浩治）は年 2 回、全国病院の施設基準届出状況を調査している。2014 年 5 月 1 日時点で全国の厚生局および病院に対して行った調査の結果をまとめた。

2014 年度診療報酬改定で入院医療の機能分化を促すため算定要件が厳格化された一般病棟 7 対 1 入院基本料は、14 年 5 月 1 日時点で全国の 1,619 病院（37 万 4,068 床）から届出があり、13 年 11 月 1 日時点より 66 病院、6,417 床減少していることが、定期調査でわかった。また、2014 年度診療報酬改定で新設された地域包括ケア病棟入院料及び地域包括ケア病棟入院医療管理料（以下「地域包括ケア病棟・病床」）を届け出た病院は、5 月 1 日時点で 114 病院（2,720 床）あり、一般病棟 7 対 1 入院基本料を算定する 1,619 病院のうち 32 病院（900 床）が地域包括ケア病棟・病床を届け出ている。

◇7 対 1 入院基本料の届け出の減少、東京の 10 病院が最多

2014 年度診療報酬改定では、入院医療の機能分化を促すため 7 対 1 入院基本料の算定要件が厳格化（重症度・看護必要度基準、短期手術・検査の見直し、特定除外制度の廃止）された。

調査結果をみると、5 月 1 日時点で一般病棟 7 対 1 入院基本料の届出病院は全国で 1,619 病院（37 万 4,068 床）を数え、2013 年 11 月 1 日時点の 1,685 病院（38 万 485 床）から、66 病院、6,417 床減少し、昨年までの増加傾向が減少に転じた。その一方で、一般病棟 10 対 1 入院基本料の届出病院は全国で 2,119 病院（18 万 9,087 床）を数え、2013 年 11 月 1 日時点の 2,068 病院（18 万 8,047 床）から 51 病院、1,040 床増加した。

都道府県別に見ると一般病棟 7 対 1 入院基本料届出病院がもっとも減少したのは東京の 10 病院（減少率 6.8%）、次いで北海道の 7 病院（同 6.4%）、以下埼玉 6 病院（同 7.3%）、福岡 5 病院（同 4.9%）と続く。

特定機能病院などを除く一般病棟入院基本料の算定病院で、13 年 11 月 1 日から半年間に入院基本料を引き下げた病院は 120 病院あった。主なところでは、7 対 1 から 10 対 1 へ変更したところが 84 病院、10 対 1 から 13 対 1 へ 16 病院、13 対 1 から 15 対 1 へ 9 病院が変更を届け出た。その一方で、入院基本料を引き上げた病院は全国で 90 病院あった。主なところでは、10 対 1 から 7 対 1 へ変更した病院が 31 病院、13 対 1 から 10 対 1 へ 25 病院、15 対 1 から 13 対 1 へ 17 病院が届け出の変更を行っている。7 対 1 から入院基本料を引き下げた病院の一般病床数は比較的少ないものが多く、小規模病院に影響があったと考えられる。

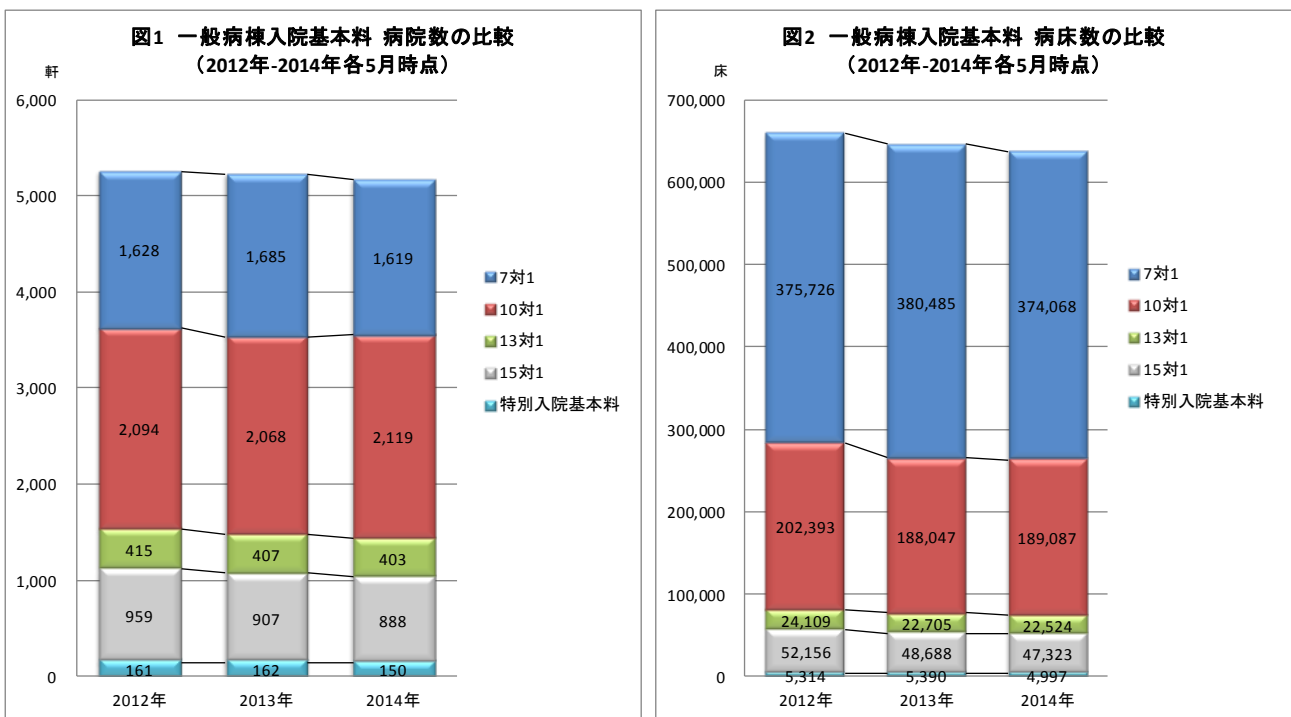
2012 年度診療報酬改定で病院経営への急激な影響を考慮して設定された 7 対 1 入院基本料の

経過措置が14年3月で終了したことにもない、13年11月1日時点で一般病棟7対1入院基本料（経過措置）を算定していた病院の約半数（51/110施設）が7対1入院基本料から10対1入院基本料に移行した。

◇地域包括ケア病棟・病床届け出は114病院

2014年度診療報酬改定で、急性期後の医療必要度の高い患者の受け皿の機能とともに退院支援や在宅復帰等地域包括ケアシステムを支える機能として新設された地域包括ケア病棟・病床の14年5月1日時点の届け出状況は、全国で114病院、病床数は2,720床であった。そのうち地域包括ケア病棟・病床1を届け出たのは104病院（2,411床）、地域包括ケア病棟・病床2は全国で10病院（309床）であった。

一般病棟7対1入院基本料を算定する1,619病院のうち地域包括ケア病棟・病床を算定する病院は32病院（2.0%）。亜急性期入院医療管理料からの移行とみられるが、亜急性期入院管理料は14年9月末に廃止されることもあり、調査時点では急速な移行はみられなかった。亜急性期入院医療管理料の廃止と厳格化された7対1入院基本料新要件の適用が14年10月からとなるため10月以降の動向が注目される。



出典：(株)日本アルトマーク「病院の施設基準（入院基本料及び特定入院料）届出状況全国調査」